

<議事概要>

- (1) 東日本大震災を踏まえた中部地方整備局の取組み
- (2) 参画自治体の取組状況について報告
- (3) 検討内容・進め方について
- (4) 意見交換

(2) 参画自治体の取組状況について報告

- 避難地と避難所といった言葉が住民の方に分からない。避難地である避難ビルで生活できると考えられている方がおられる。避難地と避難所は全く違うのだということを言っている。
普段使わないものは10、20年経つと忘れられてしまう。普段使うものと一緒にできないか。
集団移転ということで、自治会の関係者がお見えになった。住民の総意がそうなら自治体も、事業主体となるのでやらねばならないと思っている。
- 千年に一度の明応東海地震で津波浸水の想定を作った。ハザードマップが全部できており、住民の知りたいことは全て入っている。
避難場所・経路などシミュレーションを実施した。遅くとも三年以内にすべて町民の命を救う津波避難タワーをつくる。
- 姉妹都市へ災害から1カ月後に行ってきた。よくテレビで湾口防波堤の効果がなかったと報道されていたが、逆に私は、現地で見ると明らかな効果があり、湾口防波堤に守られた地域とない地域では被害の程度が全く違うと感じた。
高潮防波堤をしっかりと整備をしなければならないと、県を通じて、国にお願いした。
津波の対策については遅れている。
- 半島の左に港があるが危険、岬が心配である。
3. 11から自主防災会を全部回って、避難道路などをチェックして、地域の皆さんとチェックをしている。
どうやって防災意識を高めていくかが課題。
- 年に4、5回雨量規制で国道がとまる。東日本では「くしの歯作戦」があったが、我々はその元がない。
東日本を見てきて、市は全く同じ形状をしている。
財政に厳しくハード整備は厳しい。
「津波は逃げるが勝ち、5分で逃げれば被害者0」を掲げている。
住民主導型の避難体制、防災情報を相互で通報するシステム、無線LANシステム、メール配信、電話サービスなどいろんな形で取り組んでいる。
- 避難場所はすべて山。海拔20mに変更している。
公共施設の高台移転が課題。町役場は海拔4m、もし10mくると全部だめとなる。災害本部機能をどこにするか検討する。
- 南海トラフの巨大地震モデル検討会の資料では、震度6強となるところがある。また、県内にはいたるところに活断層があり、地震対策は喫緊の課題。
県では震災対策検証委員会から提出された提言に基づき、各種防災対策の見直しや課題について整理し、23年度から、地震被害想定の見直しや耐震化対策に取り組んでいる。
- 4次想定 今年2月に策定会議を発足、来年6月に4次被害想定、新しいアクションプランをとりまとめる予定。

- 「震災復興都市計画の手引き」の策定を進めている。この手引きは、事前復興対策や事後の復興都市計画の策定手順を具体的に示すものになる。23年度策定した手続き編では、復興都市計画を立案するに当たっての役割分担や具体的な手順を定めた。引き続き、24年度は計画編の策定を進め、具体の復興計画のケーススタディを行いながら、事前復興計画のための参考事例などを取りまとめていきたい。
- 今年度はまちづくりというハードも入れて考えようと言うときに内閣府の数字がでた。数字が一人歩きするような数字になっているが、冷静に受け止めて対策をとっていくべきというのが考え。被害想定を国に出してもらって、算定の根拠もだしてもらい、地震災害行動計画を策定していく。

(4) 意見交換

- 中部地整、市町、県の現状について。三県の中でも非常に前向きに取り組んでいるところなので、三県すべてがこんなに素晴らしいと勘違いしないでほしい。三重県はかつての東南海のことに加え、日本の難しいところをかかえてソフト的なできることをやってきた。
- できるだけ日常のまちづくりと重ね合わせて、防災まちづくりもそうした日常生活と合わせて整備する。
防災訓練は、初日生き延びるというのが最大の目的。二日目からは喧嘩をすることなく迅速な復興にいくことが重要で、今後は、防災訓練の次のステップとして事前の復興訓練が必要。
静岡、愛知、三重の個性がある。ここで話し合いをして個性を反映する考え方を。最終的な提言としては、半分は東海4県の共通のもの、半分は地域の個性を生かすものを併せて考えていきたい。
- 災害は多岐な姿がある。今は、非常に多くの人が東日本大震災の教訓を考えている。だが、それだけを見るのは場合によると危険な効果を及ぼすかもしれない。
地域防災は、やはり技術の話だと思う。市町村から具体の取り組み、標高の表示、逃げる場所の選定、シミュレーションをするなど、防災の話の根幹があった。技術をもっている国、地方公共団体の技術の人をいかに入れていくということが大事。
- 目標は同じなのに、災害が起こることにより行政と住民が歩み寄れない、訴訟となるのはしかたないが、お互いが知恵や知識のないことによる争いではなく、住民が何の知恵をつければいいのか。
しかし、公共団体によっては、防災担当職員が2名しかいないところもある。
- 日頃から、まちづくりが災害でいきなり復興についてやってくれといっても出来ない。行政職員も今のうちから訓練しておくことが重要かと思う。
例えば、6m幅幅をすべてでなく、片方だけでも合意できるところだけで4mからやって、できるところからやっていくのは重要なポイントの一つ。
- どうしても危険で人が住むべきでないところがあるのではないかと思うが、災害が起こってから人が亡くなってということより、できることなら安全なところに移っていただくというのが安くつくし、人が亡くなってしまおうと帰ってこない。
- 防災は大事だが、日常、日毎のまちをどうするのが大事と取り組んでいる。
- 危険な地域から高台へというイメージだが、行政主導だと反対がある。地域主導で支援する。行政主導はまず潰れるので大事。
- 社会合意を作っていく議論が必要ではないか。
- 単に命だけでなく、財産、企業の生産活動の継続を担保しないとじり貧になってしまう。
- 若い人と年寄りの意識が違う。若い人はどうしても低いところに住みたくない。高台の移転が理想。

- すべて高台に行けば済むのか？まちづくりの延長で高台移転を考えなければ、根本にまちづくりがあって、長期でまちづくりを考えて高台移転を考えなければならない。
- 復興よりも事前の予防の方がはるかに得をすると国のほうがアピールしないと、どうしても復興に目がいくので、そういう悲鳴も地域からいってもらえれば。

高台も課題があるというが、長期的には若者の命、財産も守るということでどうやって道筋をできるかということだと思う。性急に行政主導でやるのはよくないので、自発的な高台移転もある。移動したいと思ったときに土地の交換ができるようなこと。

また、まち全体のマスタープランをどうつくるのか、短期だと高台移転はかけないので、事前復興のように書くようにしていくのではないか。解決策は、これでというのではないのでそれぞれの市町で考えて、将来的にこういうふうにとということしかできないのかなと思う。

学び取る方法も議論しないと。今の被災地の声だけでなく、これからということでの勉強することは大事だと思う。

日常の延長線上は大事。日常感覚に防災まちづくりを根付かせることが大事。どうしても行政主体の会議だが、一方、地域住民主体のまちづくりとペアでない一方通行。くみ取る力をもっていないといけない。

ハードのまちづくり、ソフトのまちづくりと、ヒューマンウェア、人とモノとコトという視点で。

技術者の活用とあるが、技術者が激減して、自治体の土木建築職員が激減しているなかでのキーワードとなる。もっと技術者が必要だとガイドラインに入れたらと思う。

市町が考えるまちづくりと都道府県で考えるあり方、国のレベルで誘導すべきまちづくりのあり方ということで縦方向での仕分けができると使いやすくできるのではないかと思う。